

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券



当資料の内容は作成日である2020年8月時点で入手できる情報をもとに作成しております。そのため、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等が十分に反映できていない可能性があります。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは



香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会 日本証券業協会

設定・運用は



イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

インドの概要



人口 **約13.8億人[世界第2位]** (2020年時点)

2030年までに、さらに約1.2億人の人口増加が見込まれ、2027年には中国の人口を追い抜き、世界一の人口大国になることが予想されています。



産業 **第3次産業が急成長**

インドの経済成長はITやコールセンターに代表される第3次産業に牽引されてきました。

通貨 **ルピー**



現在流通している紙幣の肖像画は独立の父、マハトマ・ガンジー。記号は2010年に発表され、ルピーの世界的な認知度向上が期待されています。

ムンバイ

旧名：ボンベイ

インド最大の都市であり、商業・金融の中心地。

コルカタ

旧名：カルカッタ

イギリス植民地時代の首都。東インドの経済中心地として重要な地位を占める。

ベンガルール

旧名：バンガロール

インド第3の都市。IT産業都市として発展。インドのシリコンバレーと呼ばれる。

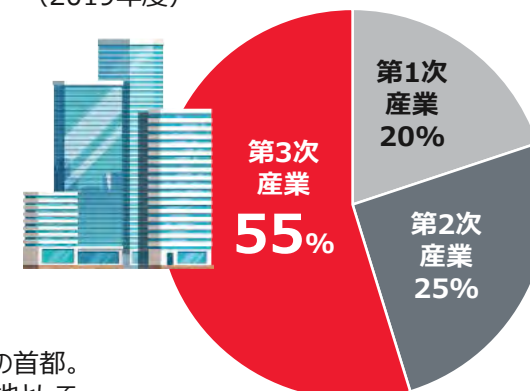
チェンナイ

旧名：マドラス

自動車産業など製造業の拠点として発展。

海岸線
約7,000km
[世界 第18位]

国内総生産（GDP）産業別構成比
(2019年度)



※四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

公用語 **ヒンディー語**



ヒンディー語を母語とするのは4億人程度。この他、憲法で公認されている州の言語が21あり、英語も政府の公用語として使われています。

出所：外務省（2020年5月）、国際連合「World Population Prospects 2019」、CIA「The World Factbook」、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2019年度は2019年4月～2020年3月。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

今後も高成長が期待されるインド

- 国際通貨基金（IMF）による世界経済見通しでは、インドの実質GDP成長率は他の主要国・地域と比較して高い成長率を維持すると予想されていますが、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響には注意が必要です。
- インドの名目GDP（米ドルベース）は、2034年には日本を抜いて世界第3位になるとの予想もあります。

主要国・地域の実質GDP成長率見通し

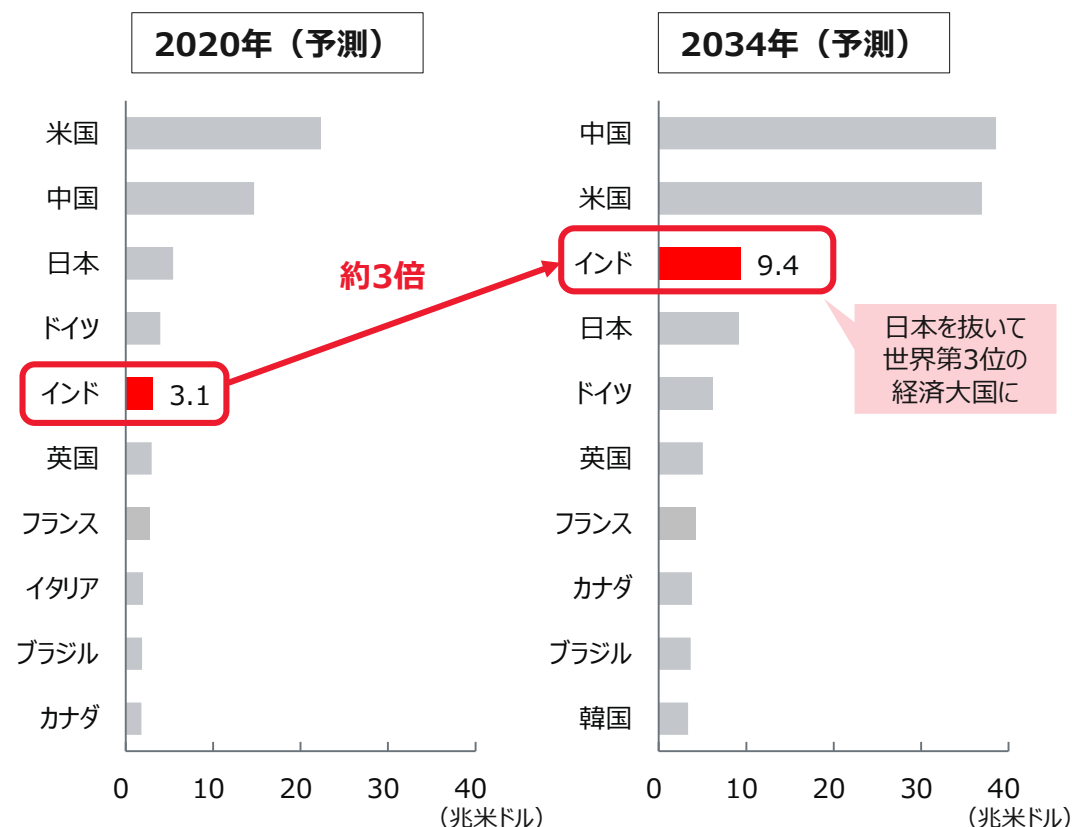
（単位：％、2019年～2021年）

	2019年 （実績）	2020年 （予測）	2021年 （予測）
世界	2.9	-4.9	5.4
先進国	1.7	-8.0	4.8
米国	2.3	-8.0	4.5
ユーロ圏	1.3	-10.2	6.0
日本	0.7	-5.8	2.4
新興国	3.7	-3.0	5.9
インド	4.2	-4.5	6.0
中国	6.1	1.0	8.2
ASEAN5*	4.9	-2.0	6.2
ロシア	1.3	-6.6	4.1
ブラジル	1.1	-9.1	3.6

出所：IMF世界経済見通しデータベース（2020年6月）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

* ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

名目GDPランキング（2020年および2034年）



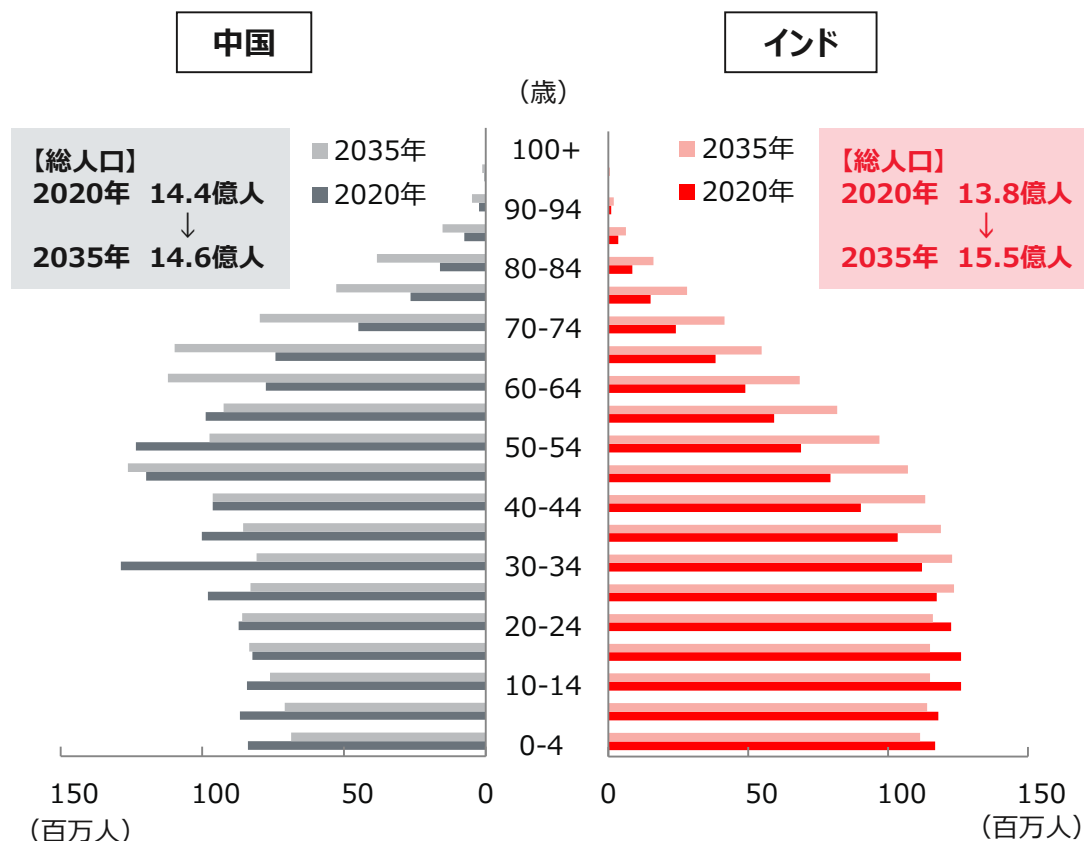
出所：Cebr(Centre for Economics and Business Research) "World Economic League Table 2020"のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※四捨五入の関係で、数値が一致しないことがあります。

豊富な若年人口と拡大する個人消費

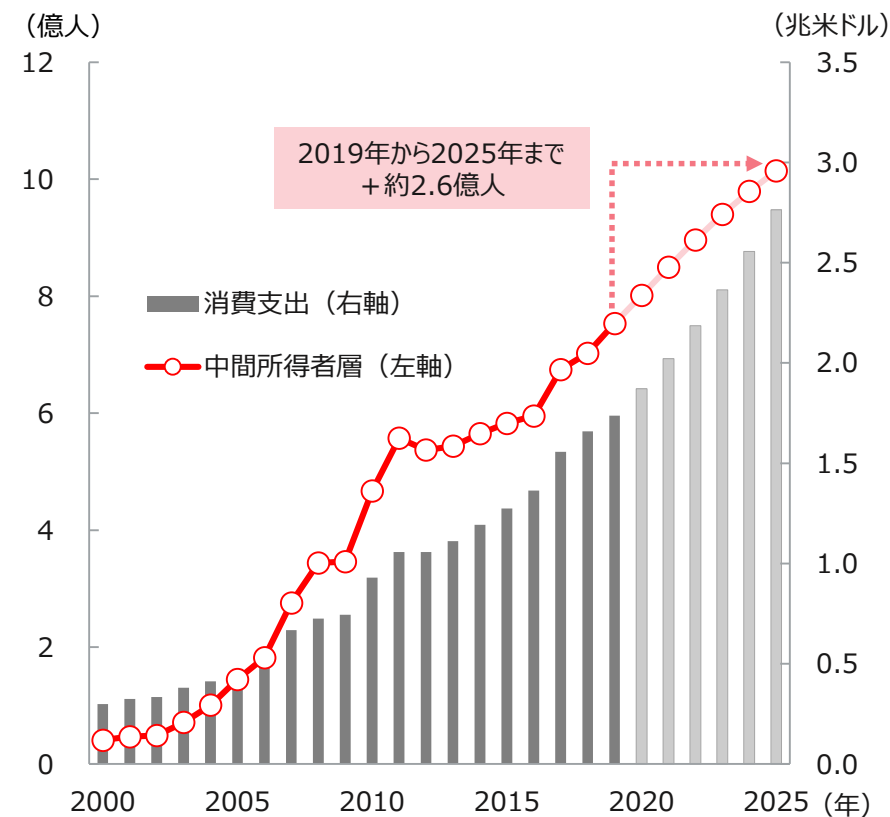
- インドは若年層の割合が高く、今後長期にわたって豊富な労働力が経済成長を支えていくと予想されています。
- 近年の経済成長により中間所得者層が増加し、GDPの大半を占める消費の拡大をけん引しています。

インドと中国の年齢層別人口構成（予測値）



出所：国際連合「World Population Prospects 2019」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インドの中間所得者層と消費支出の推移 （2000年～2025年*）



出所：Euromonitor Internationalのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※中間所得者層の人数は、人口×中間所得者層の比率で算出。中間所得者層は年間世帯可処分所得が5,000米ドル以上35,000米ドル未満の所得者層を指します。上記グラフの薄色は予測値。*2020年以降は予測値。

モディ政権による経済改革が本格化

- 2014年の下院総選挙でインド人民党（BJP）が歴史的な大勝をおさめ、ナレンドラ・モディ氏が首相に就任しました。モディ政権は製造業の発展を図るため、インフラ整備と外資誘致のための規制緩和を推進しています。2019年の下院総選挙においてもBJPが勝利し、2期目を迎えたモディ政権下での経済改革の加速が期待されます。
- 2017年には全国統一の間接税であるGST（物品・サービス税）を導入しました。州ごとに異なる税率を統一化したことで、物流が効率化するなど、経済活性化の一助となっています。

第18代インド首相 ナレンドラ・モディ（インド人民党）



（写真：新華社／アフロ）

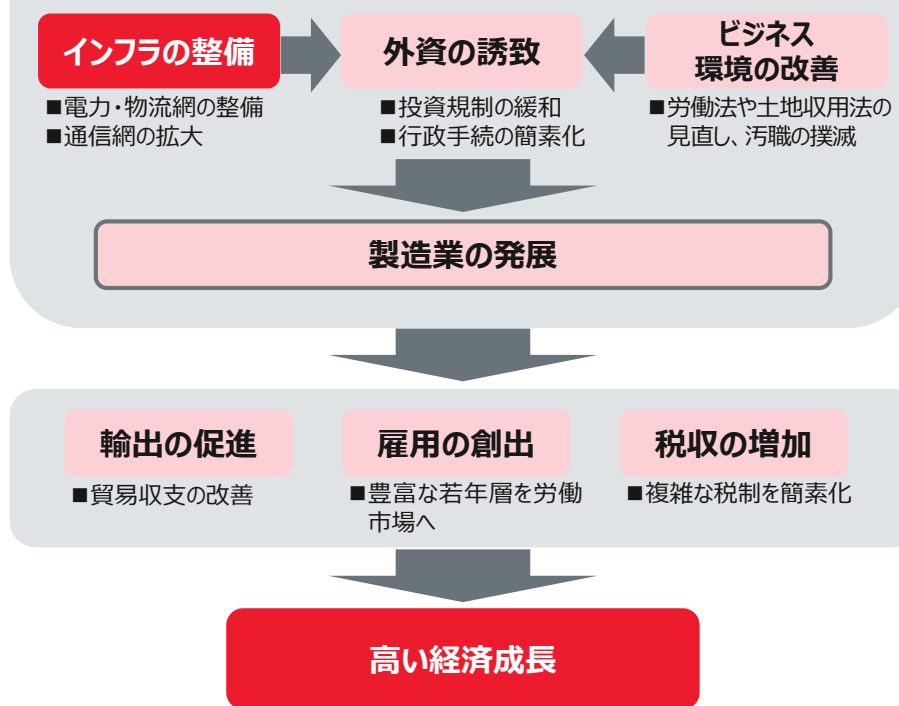
- インド首相就任以前の2001年～2014年は、**グジャラート州首相として同州で高い経済成長**（グジャラート州における同期間の平均GDP成長率+9.6%）を実現
- 2014年5月、党首を務めるインド人民党（BJP）が30年ぶりとなる**単独での過半数議席**を獲得。モディ氏が首相に就任
- 世界銀行が発表する「ビジネスのしやすさランキング」（Doing Business 2020）で、インドは190か国・地域中の**63位**と、モディ政権が発足した2014年発表の142位から大幅に上昇
- 2019年5月の下院総選挙にてBJPが再び勝利し、**モディ政権は2期目へ**

出所：インド行政委員会、世界銀行「Doing Business 2015」「Doing Business 2020」、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

モディノミクス*の経済改革

「メイク・イン・インド（インドでものづくりを）」

⇒インドを世界の製造・輸出拠点にし、製造業の発展により高成長への回帰を目指す



出所：各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*モディ首相の経済政策。

改革の進展と慎重な中央銀行の金融政策

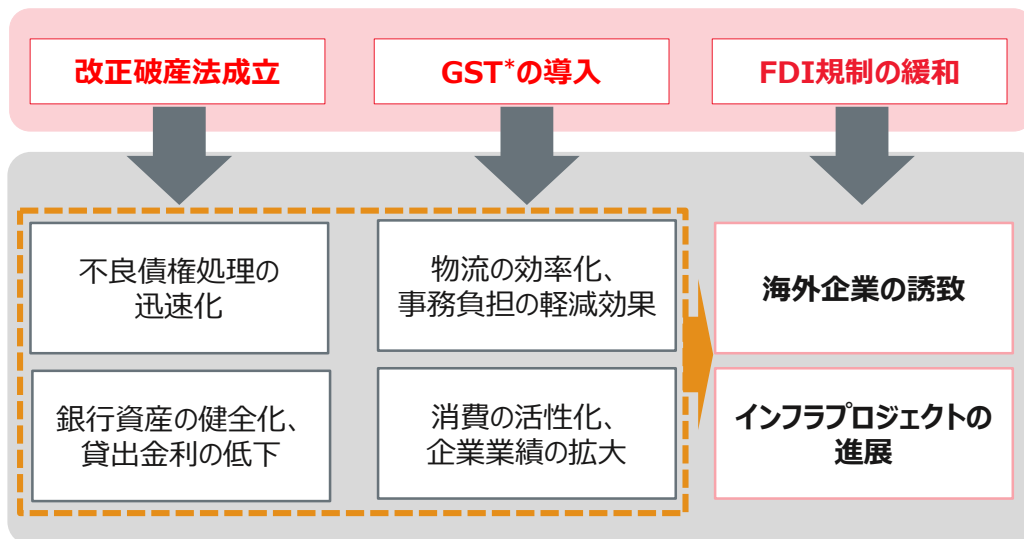
- モディ政権の掲げる「メイク・イン・インド（インドでものづくり）」は着実に進展しています。海外からの直接投資（FDI）規制の緩和も発表され、今後は外資の誘致促進とともに、製造業の発展に不可欠なインフラ整備の進展が期待されます。
- インド準備銀行（中央銀行、RBI）は、インフレターゲットを導入し、金融政策評議会を設置するなど金融改革を進めています。2020年に入ってから、新型コロナウイルスの影響を考慮して、7月末までに計1.15%の利下げを行っています。

モディノミクス進展のイメージ

（2014年就任当初より）



（2016年以降）



*GST：物品・サービス税（Goods and Services Tax）

モディ政権の改革例とRBIの金融政策



出所：各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2019年度は2019年4月～2020年3月。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インフラ整備計画

- インドでは、製造業の発展に不可欠な電力、輸送などのインフラ不足が長年の課題となる中、近年、インフラ整備に進展が見られます。
- 2014年のモディ政権発足以降、「ダイヤモンド四角形プロジェクト」や「スマートシティ構想」など新たなインフラ整備プロジェクトが進められています。

鉄道

デリー・ムンバイ、デリー・コルカタ間を結ぶ貨物専用鉄道（DFC）、デリー・ムンバイ・チェンナイ・コルカタの四大都市を結ぶ高速鉄道網「ダイヤモンド四角形プロジェクト」が進行中



港湾

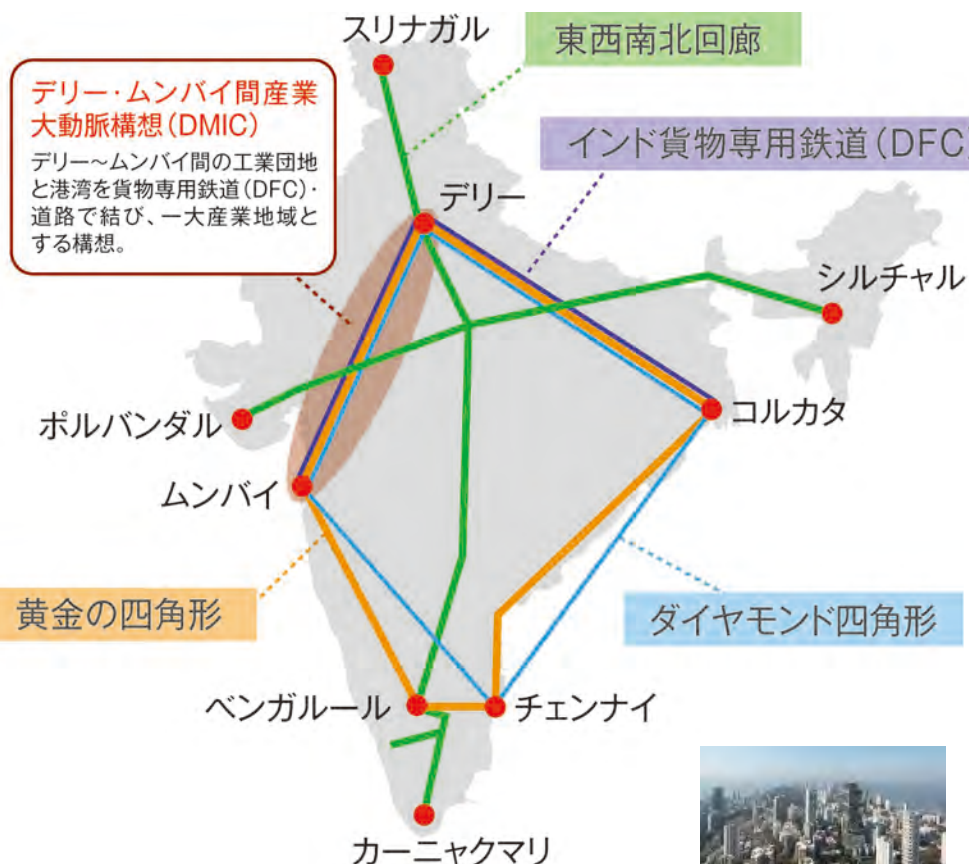
港湾施設の整備や海運規模の拡大を進めた結果、2018年度には中央政府管轄の主要港湾における取扱可能貨物量は過去4年間で約1.7倍に増加



出所：各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2019年度は2019年4月～2020年3月。

スマートシティ構想

情報技術（IT）、環境技術を用いて、社会インフラを効率化・高度化した都市を国内100カ所に建設する計画



道路

デリー・ムンバイ・チェンナイ・コルカタの四大都市を結ぶ「黄金の四角形」（全長5,846km、完成済み）と国土の東西南北の端を十字型に結ぶ「東西南北回廊」（全長7,300km、建設中）



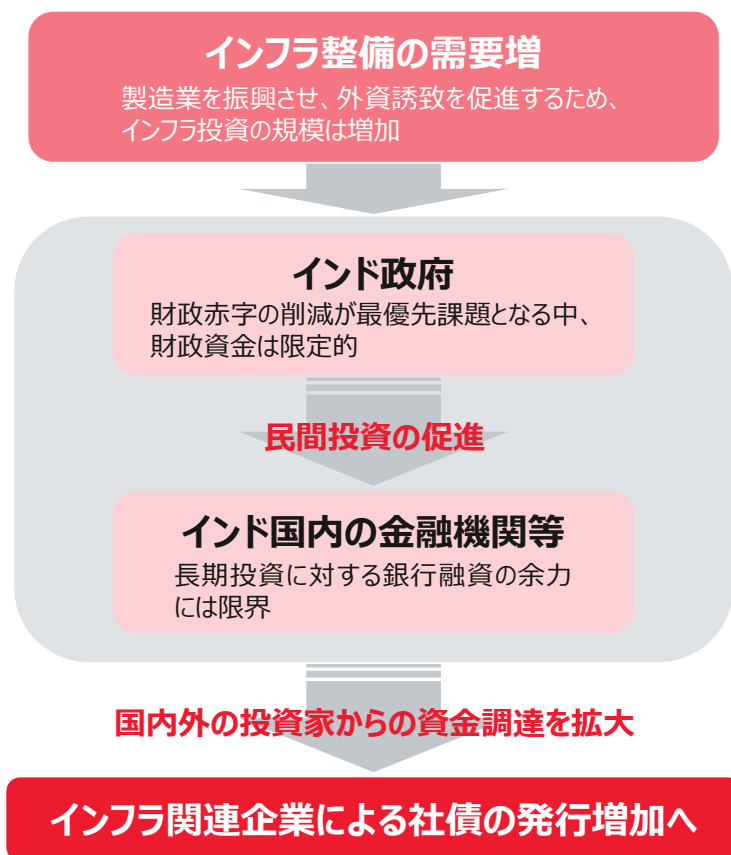
電力

風力発電など再生可能エネルギーを含む発電設備の増設による電力供給能力の拡大と、既存の発電所や送配電網の整備・効率化が進行中



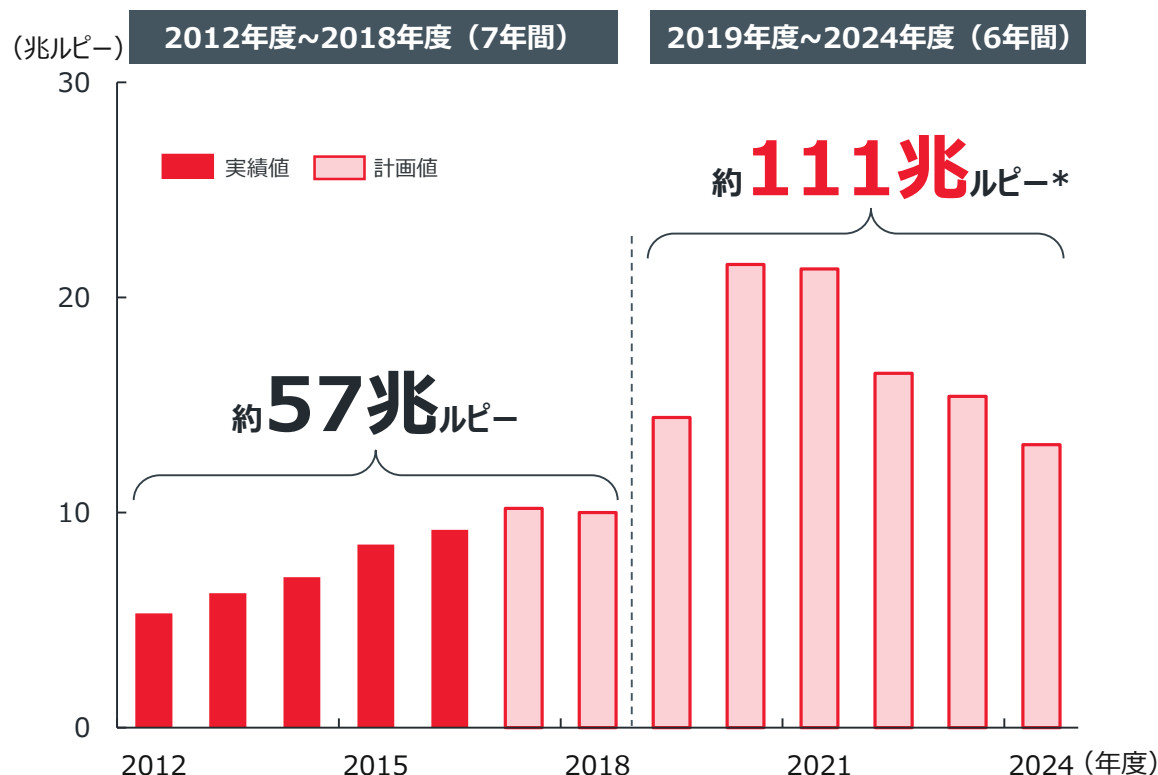
期待されるインフラ関連債券の発行増加

- インドのインフラ投資においては、従来、政府支出が高い比率を占めてきましたが、近年は、財政赤字の削減が最優先課題となる中で国債の増発余地は限られ、銀行や保険会社など国内金融機関などの民間資金の活用が促進されています。今後もインフラ投資の増加が見込まれる中、インフラ関連企業にとって社債市場が重要な資金調達先となることが予想されます。
- インド政府は2019年度から6年間で約111兆ルピーをインフラ投資へ拠出する予定です。



出所：各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インド政府のインフラ投資額の推移



出所：インド財務省経済局「Report of the Task Force National Infrastructure Pipeline (NIP) - Volume I」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*グラフには2019年度～2024年度における割当年度未定分（約9兆ルピー）は含まれておりません。

※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2019年度は2019年4月～2020年3月。

代表的な公益インフラ関連発行体のご紹介①



Power Finance Corporation Ltd. インド電力金融公社

- 1986年に設立された電力業界専門の国営金融機関。州・中央政府の電力部門や民間の電力会社などの電力事業に投資する。近年は、再生エネルギー関連プロジェクトへの融資も増加している。
- 2014年の現地通貨建て社債の発行金額は約40億米ドル相当にのぼり、一発行体による発行額としては、同年最大。

<発行体データ>

発行体種別	上場企業
政府保有比率	55.99%
格付（ムーディーズ/フィッチ）	Baa3/BBB-
株式時価総額	2,987億円*

<関連情報>

インド電力金融公社（PFC）はインド政府が掲げる2022年までに175ギガワットの再生エネルギー発電設備を導入するという目標の達成に向けたプロジェクトへの融資を行うため、2017年11月に過去20年で初めてとなる海外でのドル建て債券を発行。新たな海外投資家からの資金を取り込みながら、電力事業への資金供給を推進。同種の国営企業である地方電化公社（REC）と統合する計画が進められている。



Sikka Ports and Terminals Ltd. シッカ・ポーツ・アンド・ターミナルズ

- 石油化学を中心としたインド最大級の複合企業、リライアンス・インダストリーズ傘下のプライベート・カンパニーで1997年設立。インド西部、グジャラート州南西部の都市であるジャームナガルに本社を置く。
- ジャームナガルにある石油精製工場のための給油港を運営。

<発行体データ>

発行体種別	非上場企業
政府保有比率	0%
格付（S&P/ムーディーズ/フィッチ）	該当無し
株式時価総額	該当無し

<関連情報>

グループ会社であるリライアンス・インダストリーズの石油・化学関連事業には、サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコが出資することで2019年8月に基本合意。外国企業によるインドへの直接投資では過去最大級の規模となる。出資により、アラムコによるリライアンスへの原油の供給は倍増する見込みで、リライアンスの原油の安定調達につながる。

出所：Bloomberg L.P.、各社ウェブサイト等のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。政府保有比率、株式時価総額、格付は2020年7月末時点。

インド電力金融公社の政府保有比率は2020年6月末。格付は発行体格付を使用。*1ルピー＝1.40円（2020年7月末現在）で換算。

※発行体例は、あくまで当資料作成時点でインドの公益インフラ債券を発行している代表的な発行体を例示したものであり、当該発行体が発行する債券等について組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。写真はあくまでイメージであり、上記の発行体とは関係ありません。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

代表的な公益インフラ関連発行体のご紹介②



National Highways Authority of India インド国道庁

- 国道の開発や維持管理について規定する国道庁法に基づいて1988年に設立された機関。有料道路の通行料の徴収も行う。道路建設プロジェクトのために活発に債券発行を行う。
- インドの国道は道路総延長の約2%に過ぎないものの、国内の総交通量の約40%が国道に集中していることから、インド政府は積極的に国道建設を進めている。

<発行体データ>

発行体種別	政府機関
格付（S&P/ムーディーズ）	BBB-/Baa3

<関連情報>

2017年10月にインド政府は6.92兆ルピーをかけて総距離83,677kmの道路を建設する計画「バーラト・マール」を発表。インド国道庁の管轄で進められる。2022年までの「バーラト・マール」第1段階では、国道整備計画（NHDP）の10,000kmを含む34,800kmの高速道路を建設。その後の第2段階では、州内の道路網の建設が行われる。
2019年度のインド政府予算案では、インド国道庁への予算は約3,669億ルピー、2020年度は約4,250億ルピー。



Export-Import Bank of India インド輸出入銀行

- 国内輸出入業者の経済的支援やインドの貿易促進を目的とするインド輸出入銀行法に基づき1982年に設立された国営銀行。
- 外国政府や企業向けの与信枠の設定、インド企業のプロジェクトの輸出支援、海外市場投資への支援、輸出や海外投資に関わる金融やアドバイザリー・サービスの提供などを行う。

<発行体データ>

発行体種別	政府機関
格付（S&P/ムーディーズ/フィッチ）	BBB-/Baa3/BBB-

<関連情報>

インドおよび近隣諸国におけるビジネスへの資金協力の可能性追求を目的とし、2014年9月1日に国際協力銀行（JBIC）との間で業務協力の為の覚書を締結。この覚書に基づき、出融資保証業務において具体的な協働を行っている。インド政府は2019年3月期から2020年3月期にかけて大規模な臨時増資を実施する計画を2019年1月に承認しており、2019年3月期は実施済。インドの輸出促進を担う政府金融機関としての重要性に基づく政府との強固な関係は維持。

出所：Bloomberg L.P.、各社ウェブサイト、インド財務省等のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。格付は2020年7月末時点。格付は発行体格付を使用。

※発行体例は、あくまで当資料作成時点でインドの公益インフラ債券を発行している代表的な発行体を例示したものであり、当該発行体が発行する債券等について組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。写真はあくまでイメージであり、上記の発行体とは関係ありません。

※インドの会計年度は4月から翌年3月まで。例えば2019年度は2019年4月～2020年3月。

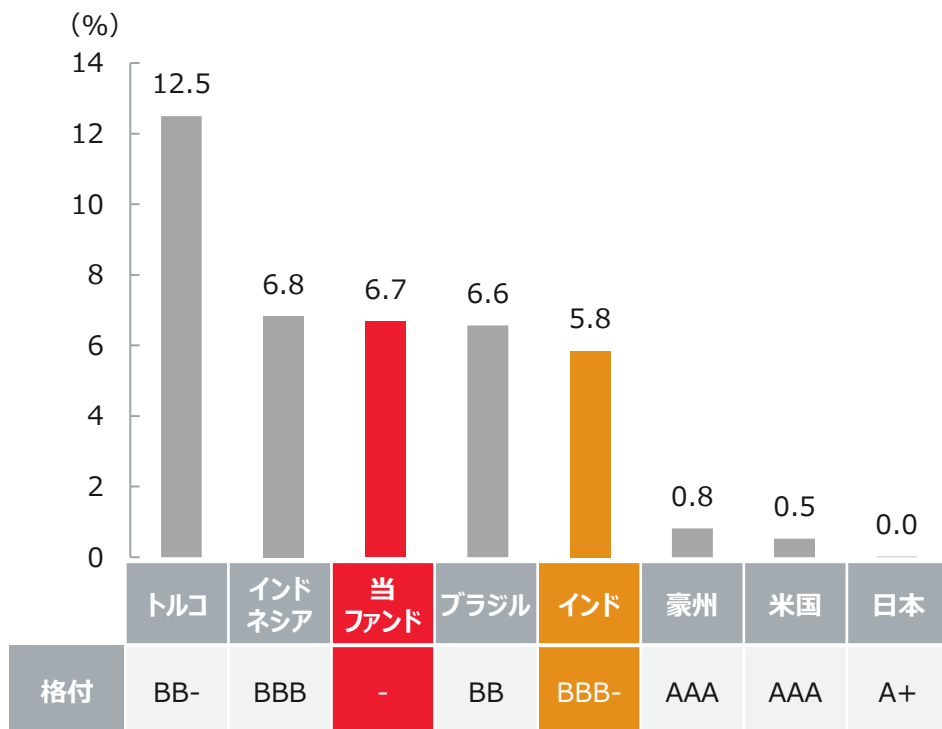
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

相対的に高い利回り

- インドの金利水準は、国債利回りで比較すると相対的に高い水準にあります。
- インド国債は、現地通貨ベースでは堅調に推移しています。円ベースでは、2013年以降堅調に推移しています。2018年は海外からの投資資金が新興国から先進国へと向かいやすかったことからルピー安円高基調となり、円ベースで軟調な展開となっていましたが、2019年からは回復基調にあります。

各国の10年国債利回り*・国債格付と当ファンド**の利回り

(2020年7月末時点)



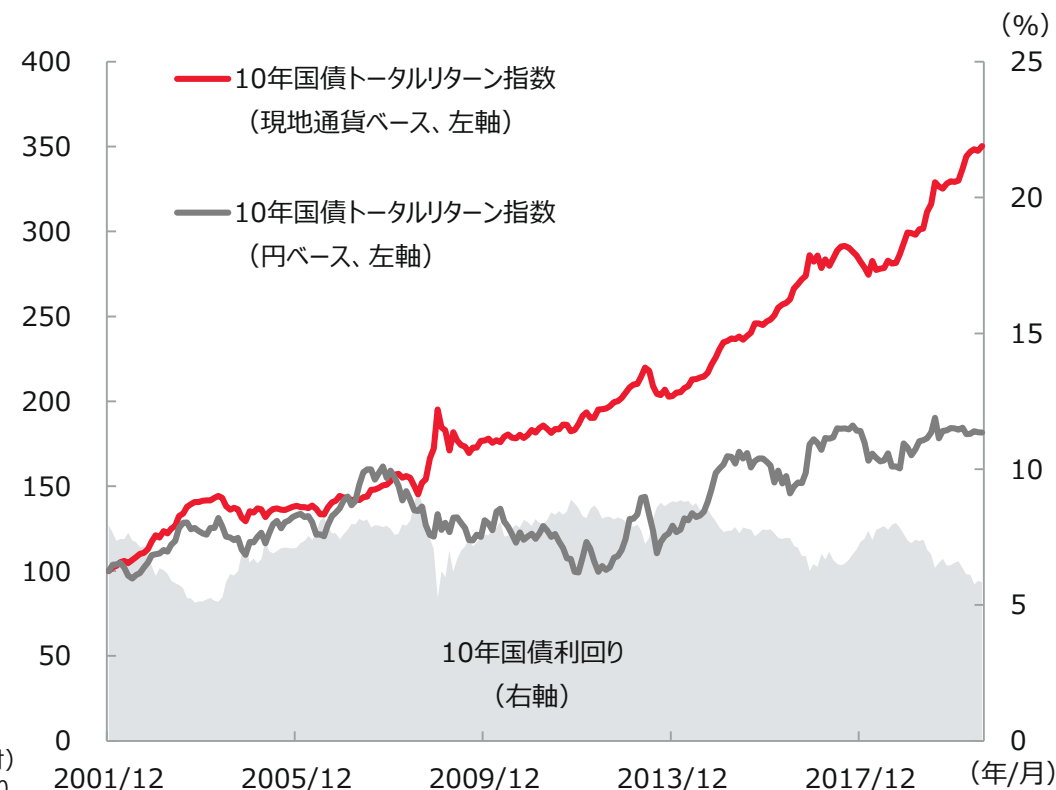
出所：Bloomberg L.P.、S&P（自国通貨建て長期債格付）、ムーディーズ（自国通貨建て発行体格付）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。当ファンドを除き、自国通貨建て国債の利回り。格付はS&Pとムーディーズのうち、より高い方を採用。

*トルコは8年国債利回りを使用。**当ファンドのマザーファンドの債券ポートフォリオの平均最終利回り。ポートフォリオは無格付の債券を含むため、格付は記載できません。18ページの注記をご参照ください。

※上記は、インドの債券市場に関する情報を説明するために国債のデータを表示していますが、インド国債は主要な投資対象ではありません。当ファンドでは主に公益インフラ債券に投資を行っており、格付、利回り等は国債と異なる場合があります。長期の社債の発行量や流通量が限られている国もあるため、国債利回りで比較しています。

インド10年国債トータルリターンと利回りの推移

(2001年12月末～2020年7月末)



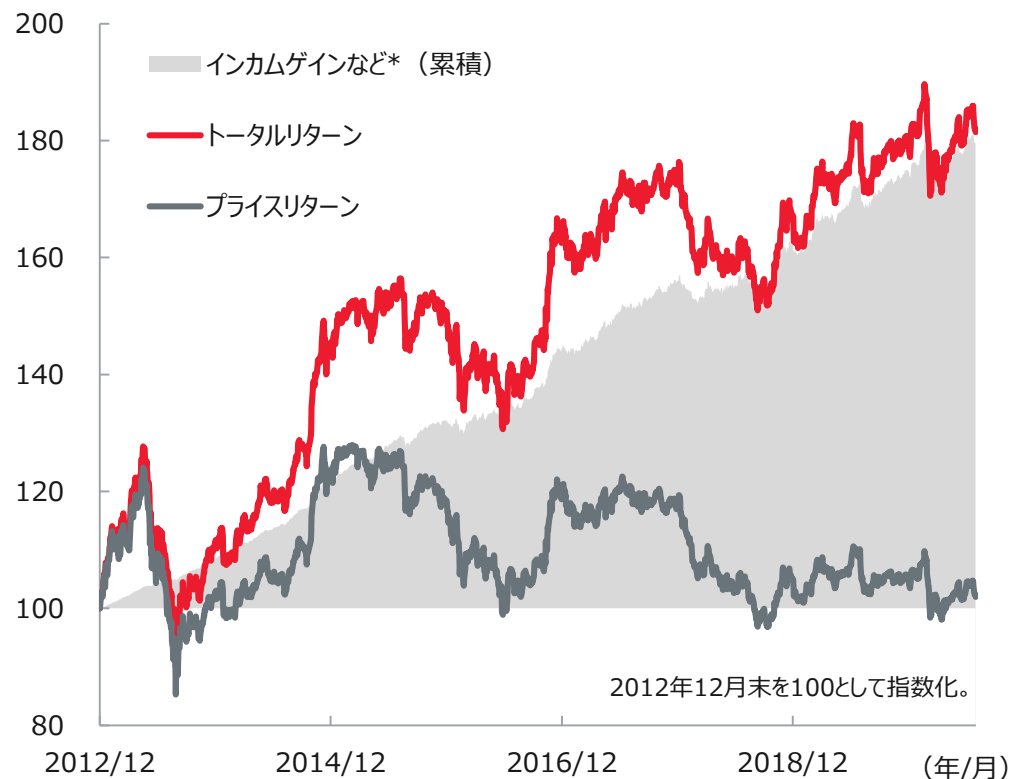
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※トータルリターンは2001年12月末を100として指数化。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

(ご参考) 各国国債のトータルリターン比較

- インド国債のトータルリターンは、インカムゲイン（利子収入等）など*によるリターンが大きく寄与しています。2018年は財政赤字の拡大やインフレ上昇懸念の高まりによる利回りの上昇に加え、ルピーの対円での下落により軟調に推移していましたが、2019年に入ってから、インフレ見通しの落ち着きなどから、回復基調にあります。
- インド国債は、円換算ベースで他の新興国の国債と比較して、堅調に推移しています。

インド国債 累積リターン（円換算ベース）の推移 （2012年12月末～2020年7月末）



各国国債 トータルリターン（円換算ベース）の推移 （2012年12月末～2020年7月末）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。*「インカムゲインなど」は、トータルリターンからプライスリターンを差し引いて算出。

各国国債はJPモルガンGBI-EMの各国指数（現地通貨ベース）を使用、円換算。

※上記は、インドの債券市場に関する情報を説明するために国債のデータを表示していますが、インド国債は主要な投資対象ではありません。当ファンドでは主に公益インフラ債券に投資を行っており、格付、利回り等は国債と異なる場合があります。長期の社債の発行量や流通量が限られている国もあるため、国債利回りで比較しています。

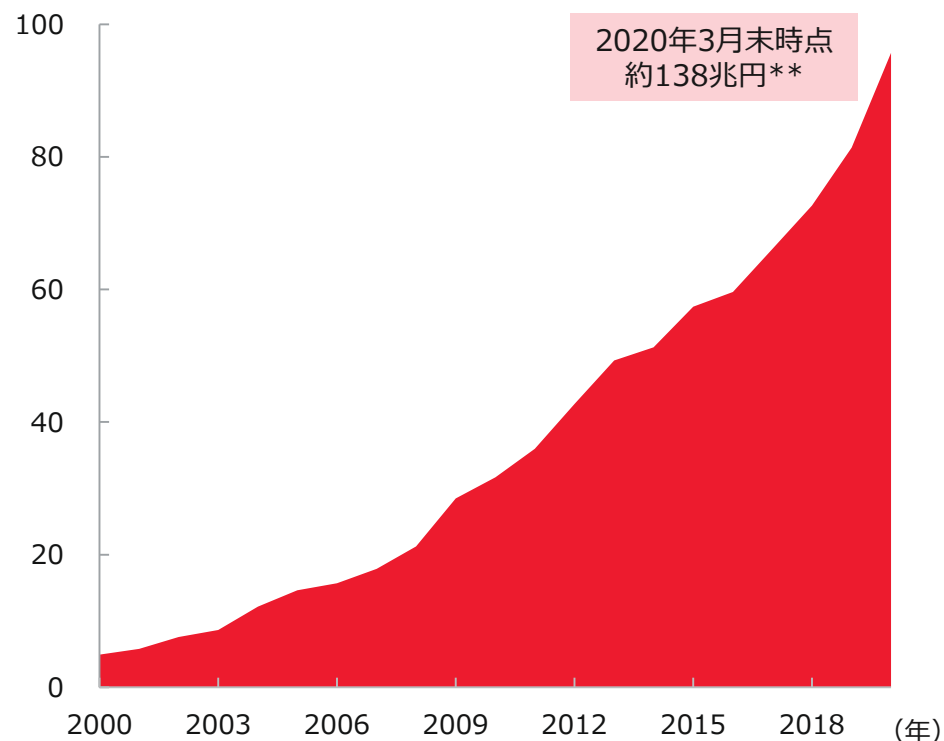
インドの債券市場と外国人投資家の動向

- インドの債券市場は経済の成長とともに拡大しています。
- インドの債券市場では、外国人投資家に対する投資枠による規制が設けられていることから、市場全体に占める外国人投資家の保有比率は非常に低水準です。このため、世界的なリスク回避局面でも資金流出による影響は相対的に小さいと考えられます。

インド債券市場の時価総額の推移

(2000年～2020年*)

(兆ルピー)

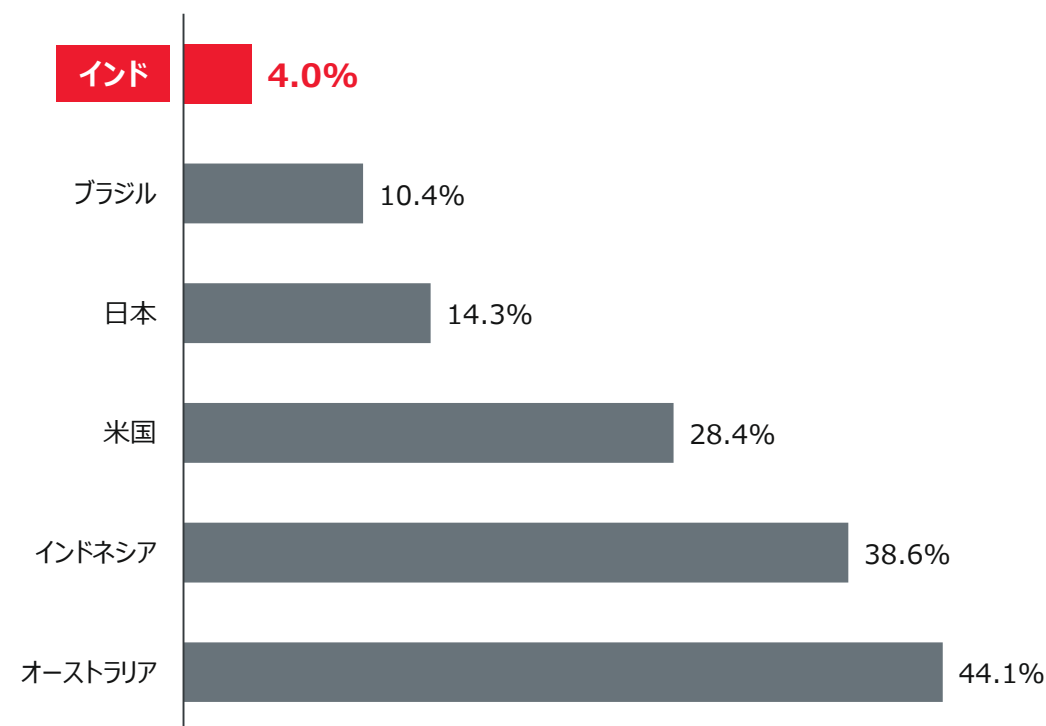


出所：ナショナル証券取引所のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*各年3月末の数値。**1ルピー = 1.44円（2020年3月末現在）で換算。

主要国債市場の外国人投資家保有比率

(2019年12月末時点)



出所：IMF Sovereign Investor Base Dataset for Advanced EconomiesおよびIMF Sovereign Investor Base Dataset for Emerging Marketsのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

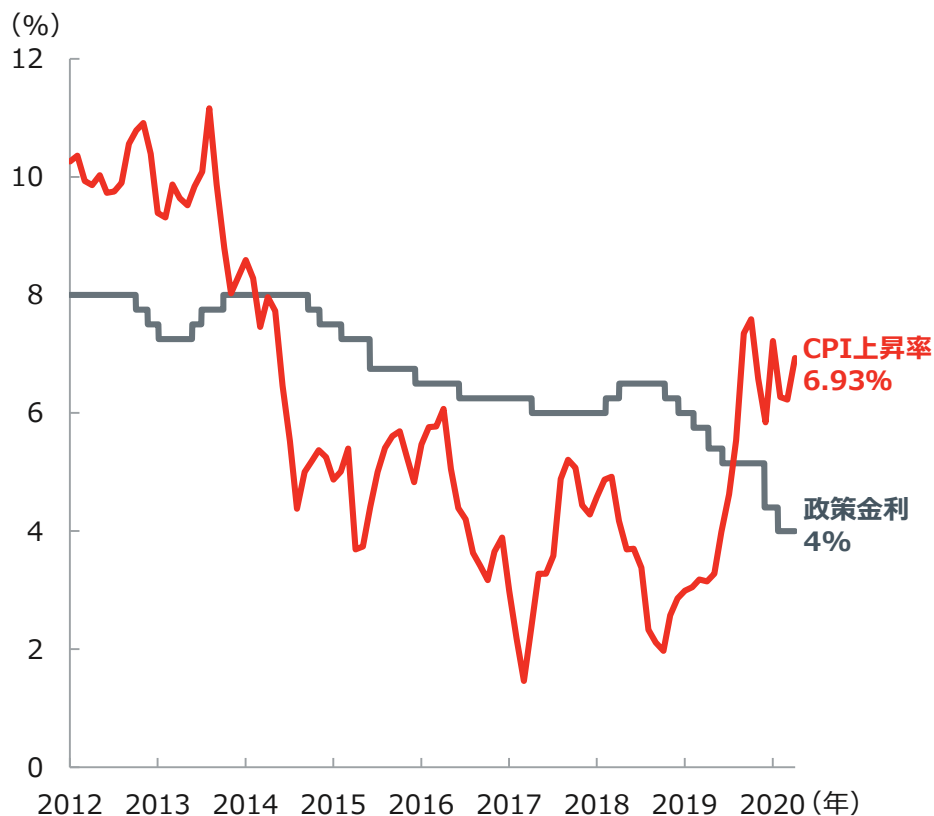
※インド、ブラジル、インドネシアについては現地通貨建て国債市場における外国人投資家の保有比率を使用。

※当ファンドでは主に公益インフラ債券に投資を行っており、国債は主要な投資対象ではありません。

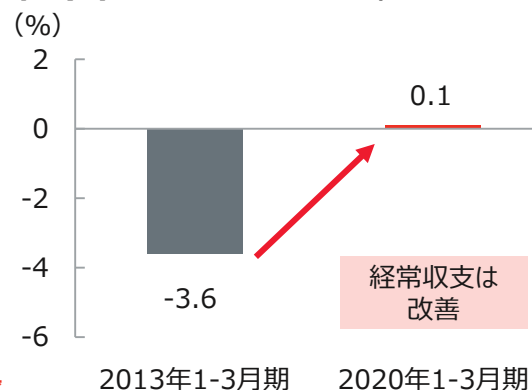
ファンダメンタルズの改善

- インドのインフレ率は2015年以降、低位安定して推移してきましたが、2019年後半以降、モンスーン期の長雨の影響で野菜価格が高騰したことを背景に上昇がみられました。また、足元では新型コロナウイルス感染拡大にともなう都市封鎖（ロックダウン）の影響による輸送費などの高騰などから、インフレ率は高止まりしています。
- モディ政権発足前の2013年と比較すると、インドのファンダメンタルズは大きく改善しています。

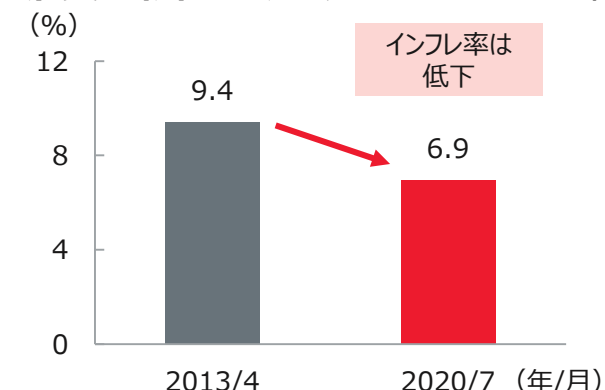
政策金利と消費者物価指数*（前年同月比）の推移 （2012年4月～2020年7月）



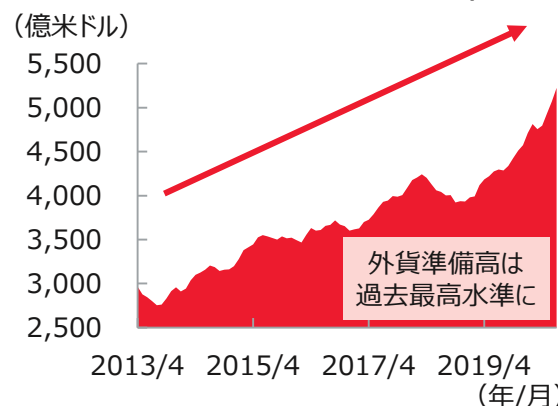
経常収支**（対GDP比）



消費者物価指数上昇率（前年同月比）



外貨準備高の推移 （2013年4月末～2020年7月末）



原油価格（WTI先物）の推移 （2013年4月末～2020年7月末）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*消費者物価指数（CPI）上昇率を使用。※CPI上昇率は、2014年12月までは旧基準（2010年=100）、2015年1月以降は新基準（2012年=100）による統計。

出所：インド準備銀行、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

**速報値ベース。

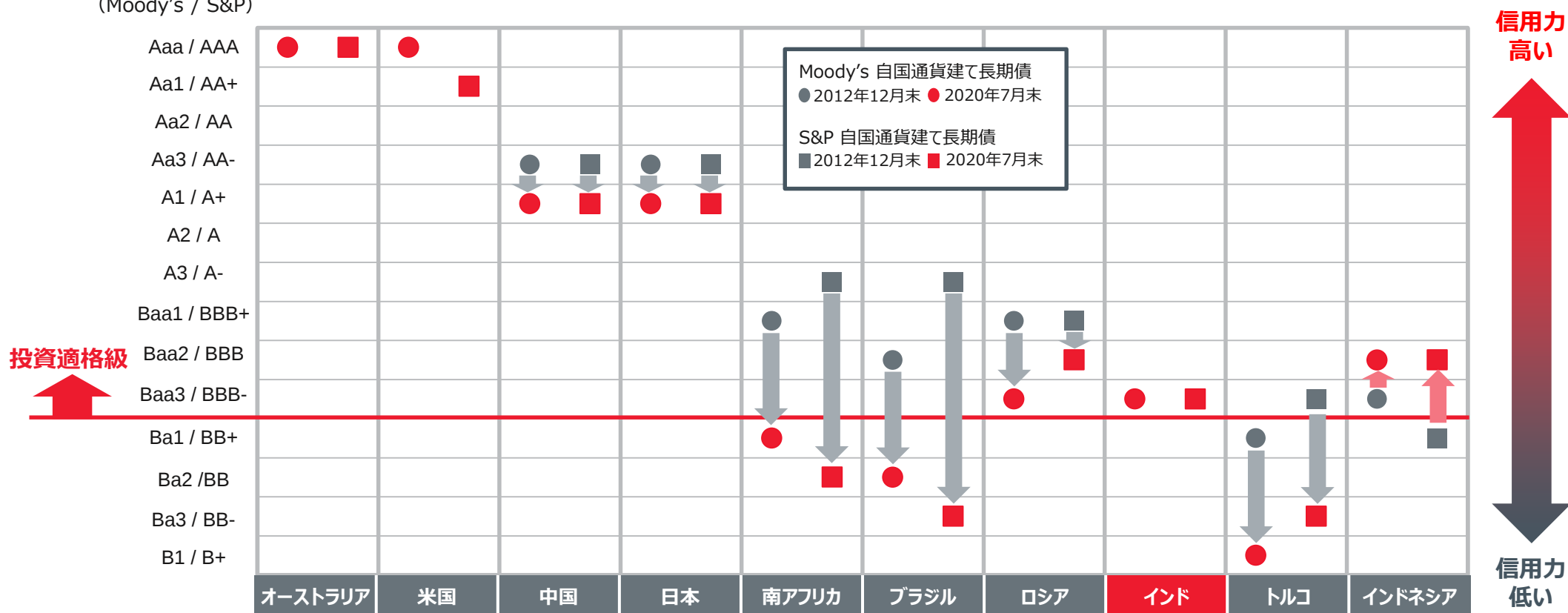
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インド国債は投資適格級

- 2017年11月、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、インド政府の自国通貨建ておよび外貨建ての長期債格付けを「Baa3」（「BBB-」に相当）から「Baa2」（「BBB」に相当）へ一段階引き上げましたが、2020年6月、「Baa2」から「Baa3」へ一段階引き下げました。
- 引き下げ後も、投資適格級は維持していますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などには注意が必要です。

各国の格付の推移（2012年12月末、2020年7月末）

（Moody's / S&P）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。※格付に変更がない場合、直近の格付のみ記載。

※上記は、インドの債券市場に関する情報を説明するために国債のデータを表示していますが、インド国債は主要な投資対象ではありません。当ファンドでは主に公益インフラ債券に投資を行っており、格付等は国債と異なる場合があります。長期の社債の発行量や流通量が限られている国もあるため、国債と比較しています。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

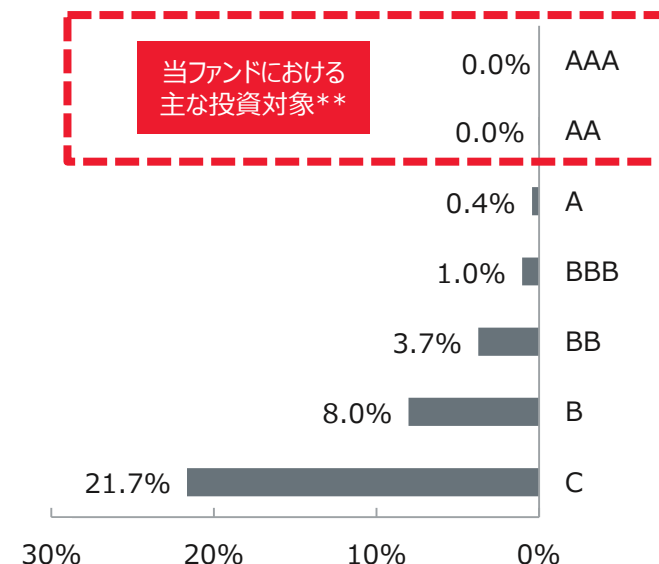
インド社債のデフォルト率

- インドの公益インフラ企業には、国際的な格付機関（S&P、ムーディーズ、フィッチなど）からインド国債と同格に相当するBBB-／Baa3の格付を取得している企業も少なくありません。一方で、インド国内でのみ起債を行っている企業には、国際的な格付機関から格付けを取得していない企業もあります。
- インド国内で発行される社債については、インド国内の格付機関が独自の基準で国内格付けを付与しており、当ファンドが主に投資対象とする公益インフラ債券は2020年7月現在、概ねインド国内の格付機関からAAAないしAA格の格付けを取得しています。
- インド国内格付けがAAAないしAA格の長期債については、相対的に低いデフォルト実績が示されています。

主なインフラ関連発行体の格付（2020年7月末時点）

発行体名	セクター	国際的な格付機関による格付 (S&P)	インド国内の格付機関による格付 (CRISIL)
インド電力金融公社	インフラ金融 (電力)	なし	AAA
シッカ・ポーツ・アンド・ターミナルズ	港湾・空港	なし	AAA
インド国道庁	政府系機関 (道路・鉄道)	BBB-	AAA
インド輸出入銀行	政府系機関 (銀行)	BBB-	AAA
ルーラル・エレクトリフィケーション	インフラ金融 (電力)	なし	AAA
(ご参考) インド国債	政府	BBB-	

インド国内の格付機関（CRISIL）による格付別のデフォルト実績*（1988年～2018年）



CRISIL：1987年に設立されたインド最大手の格付会社で、格付以外にもインドの経済や企業についての分析や調査サービス、アドバイザリーサービスを提供しています。ナショナル証券取引所に上場しており、米大手格付会社のS&Pが過半数の株式を保有しています。

出所：Bloomberg L.P.、CRISILのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*デフォルト実績：毎年1回（1988年～2008年）、または毎月1回（2009年以降）同格付の長期債で観測母集団を組成し、1年間の観測期間内におけるデフォルト率の平均をデフォルト実績とする。但し、観測期間内に格付の取下げがあった場合は観測母集団から外され、次回（次の年もしくは月）の観測母集団形成時に新しい格付の母集団に組み入れられる。**2020年7月末現在。

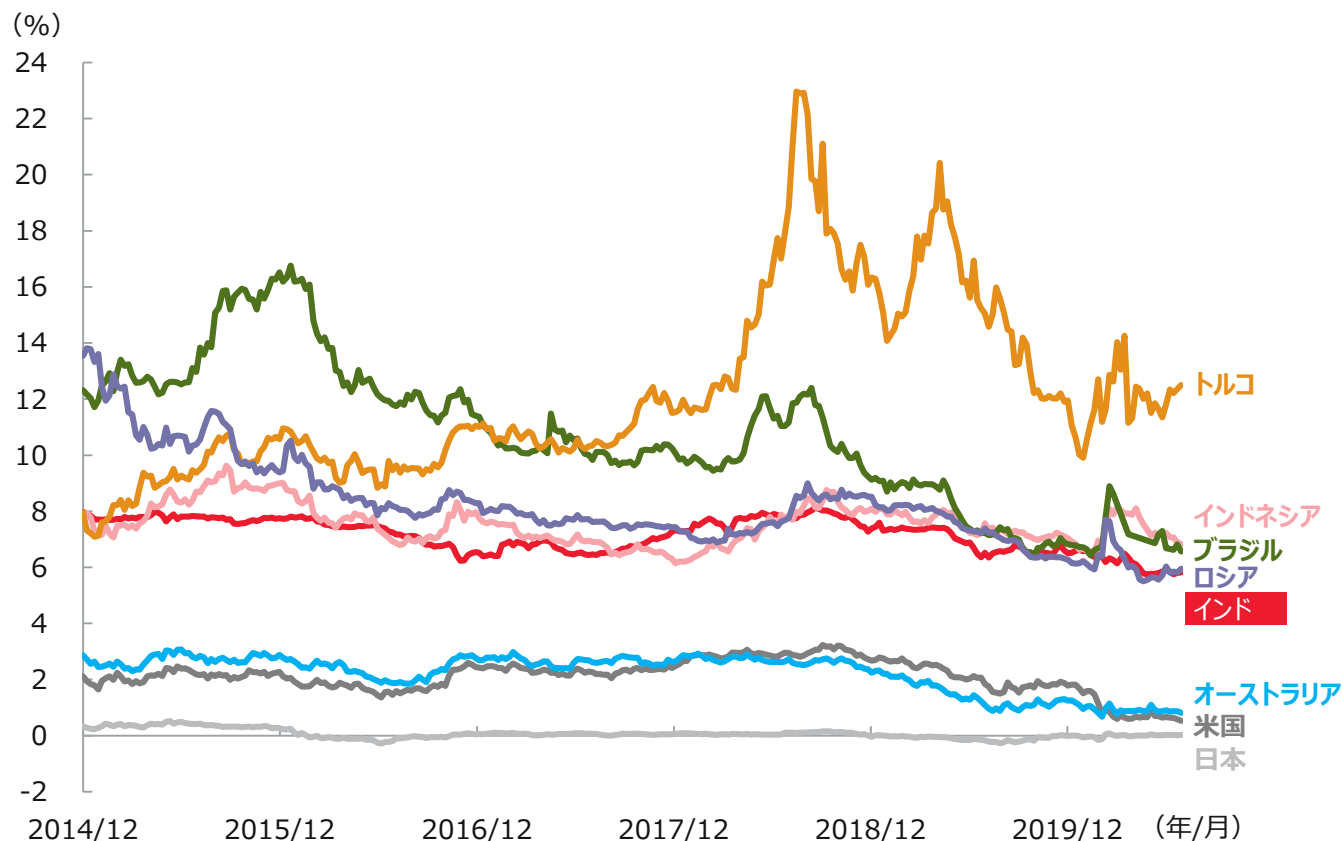
※発行体例は、あくまで当資料作成時点でインドの公益インフラ債券を発行している代表的な企業を例示したものであり、当該企業が発行する債券等について組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

高水準で安定的に推移するインド国債の利回り

- インド国債の利回りは、他の新興国と比べて相対的に安定して推移しています。世界経済の減速懸念などを背景に、世界的に資金が安全資産に向かう中、インド国債の利回りも低下傾向にあります。

各国の主な国債利回りの推移

(2014年12月27日～2020年7月25日、週次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

各国10年国債利回り、トルコは8年国債利回り、Bloombergジェネリック（自国通貨建て）を使用。Bloombergジェネリックは、期間内に指標銘柄が変更になっている場合があります。

※ 上記は、インドの債券市場に関する情報を説明するために国債のデータを表示していますが、インド国債は主要な投資対象ではありません。当ファンドでは主に公益インフラ債券に投資を行っており、利回り等は国債と異なる場合があります。長期の社債の発行量や流通量が限られている国もあるため、国債利回りで比較しています。

過去1年間の利回りの変化 (2019年7月末～2020年7月末、%)

トルコ	-2.51
米国	-1.49
ロシア	-1.28
ブラジル	-0.67
インドネシア	-0.55
インド	-0.53
オーストラリア	-0.37
日本	0.17

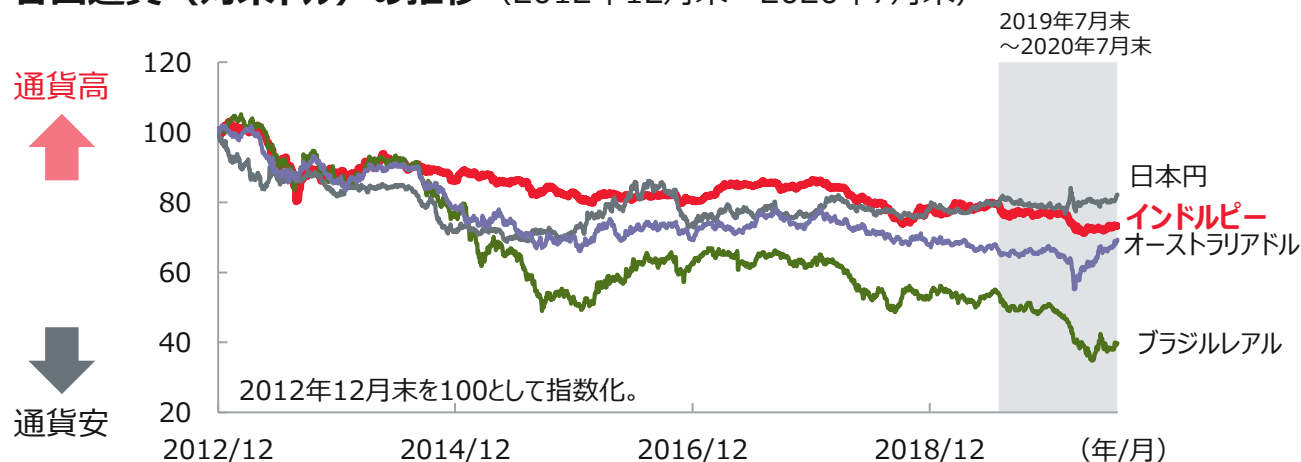
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

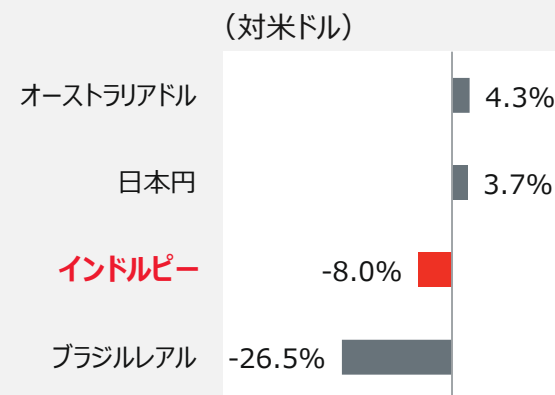
対米ドルでは相対的に安定して推移するインドルピー

- インドルピーは2014年以降、通貨安定を重視するRBIの政策や経常収支の改善などを受け、対米ドルでは相対的に安定して推移しています。ただし、過去1年間の騰落率をみると新型コロナウイルスの感染拡大などの影響を受け下落しています。

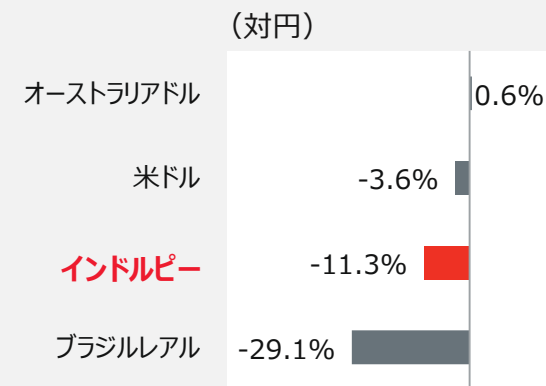
各国通貨（対米ドル）の推移（2012年12月末～2020年7月末）



各国通貨の過去1年間騰落率 （2019年7月末～2020年7月末）



各国通貨（対円）の推移（2012年12月末～2020年7月末）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

マザーファンドの運用状況（2020年7月末現在）

資産別組入状況

資産の種類	比率
インド国債・地方債	29.4%
社債（政府機関債含む）	61.8%
その他の債券	0.0%
現金等	8.8%
組入銘柄数	49銘柄

格付別構成比率

A以上	0.0%
BBB	57.1%
BB	6.4%
B	0.0%
CCC以下	0.0%
無格付	36.4%

債券ポートフォリオの概要

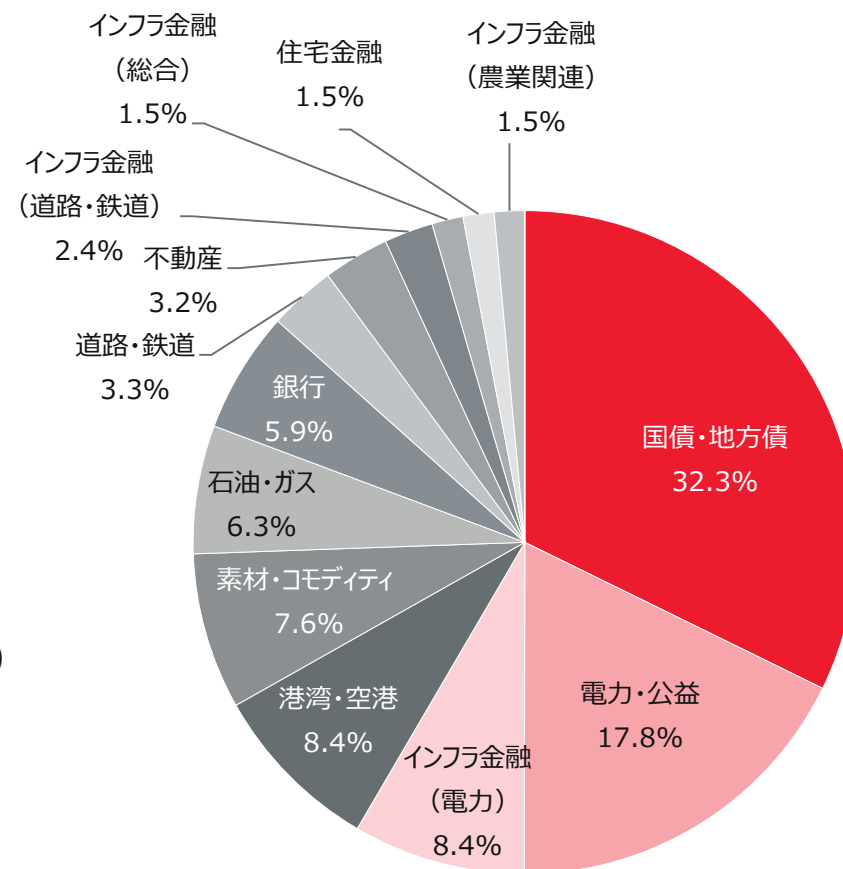
平均クーポン	7.8%
平均直接利回り	7.1%
平均最終利回り	6.7%
平均デュレーション	5.0年

（ご参考）
インド10年国債利回り 5.8%

通貨別組入配分（為替取引考慮後）

インドルピー	93.0%
その他通貨	7.0%

業種別構成比率



※「資産別組入状況」および「通貨別組入配分」の比率は、純資産総額を100%として計算しています。

※格付は、S&Pおよびムーディーズの発行体格付けをもとに、イーストスプリング・インベストメントが独自の基準で採用したものです。

※「通貨別組入配分」のその他通貨は、米ドルや日本円等を含みます。

※「格付別構成比率」および「業種別構成比率」は、組入債券評価額の合計を100%として計算しています。四捨五入の関係上、合計値が100%にならないことがあります。

※政府機関債は国債と同等の格付けとしています。

デュレーションとは：債券を保有することによって利子および元本（＝キャッシュフロー）を受け取ることのできるまでの期間を加重平均したもののことで、債券投資の平均回収期間を示しています。

インフラ金融とは：インフラ金融とは、金融機関がプロジェクト開発計画の調査・立案から参画して必要な資金を融資するプロジェクトファイナンスのうち、インフラ関連に融資することをいいます。インフラ金融会社はそれを専門に行う企業です。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの特色

- 1 主として、インドの政府、政府機関、企業および国際機関等が発行するインドルピー建てもしくは米ドル建ての公益インフラ債券に投資を行います。**

当ファンドが主として投資するインドの公益インフラ債券

(1) インドの公益およびインフラ関連の社債

- | | |
|---|--|
| ① | 公益およびインフラ関連セクターの企業が発行する社債
(1) 電力 (2) 通信 (3) 鉄道 (4) 道路・橋梁 (5) 港湾・空港 (6) 工業団地 (7) 都市インフラ（上下水道、下水処理施設等） |
| ② | インフラ金融会社の発行する社債 |
| ③ | インフラ債券基金の発行する社債
インフラ債券基金とは、インフラ投資に民間の資金を導入する目的で設立された企業です。
鉄道、道路、港湾、空港、都市インフラ等の様々なインフラ・プロジェクトに対する貸し出しを行う目的で債券を発行し、資金を調達しています。 |

(2) インドの銀行等が発行する金融機関債

(3) インドの政府、政府機関および国際機関が発行する債券

なお、流動性等を考慮し、米国債等に投資を行うことがあります。

原則として、米ドル建ての債券に投資を行う場合には、実質的にインドルピー建てとなるように為替取引を行います。

（注）資金動向、市況動向等によっては、一部の債券を米ドル建てのまま保有する場合があります。

為替取引にあたっては、N D F（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を利用する場合があります。

N D F 取引とは、決済等が規制されている通貨の為替取引において、米ドル等による差金決済によって為替予約取引と同様の経済効果を実現する取引のことをいいます。

市況動向や流動性等の状況に応じて、インドルピー建ての債券と米ドル建ての債券への投資割合を適宜変更します。

- 2 マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、ポートフォリオを構築します。**

- 3 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。**

イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。同社は、インドの公益インフラ債券等への投資にあたり、ICICI プルーデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（略称：ICICIAM）から投資助言を受けます。

- 4 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。**

- 5 <毎月決算型>と<年2回決算型>の2つのファンドがあります。**

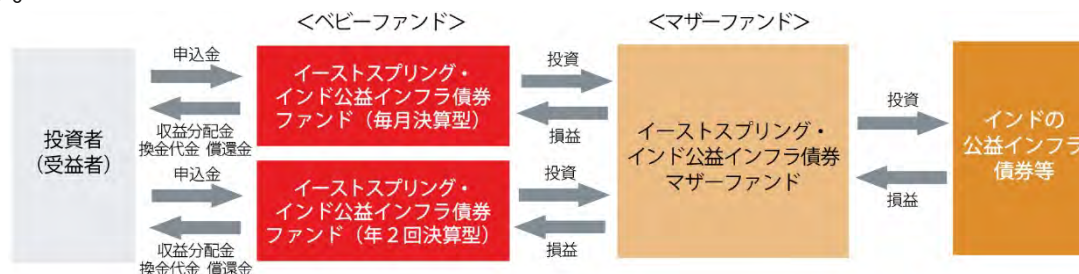
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ 当資料では、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）」および「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド（年2回決算型）」のファンドをそれぞれ「毎月決算型」「年2回決算型」ということがあります。また、総称して「当ファンド」ということがあります。

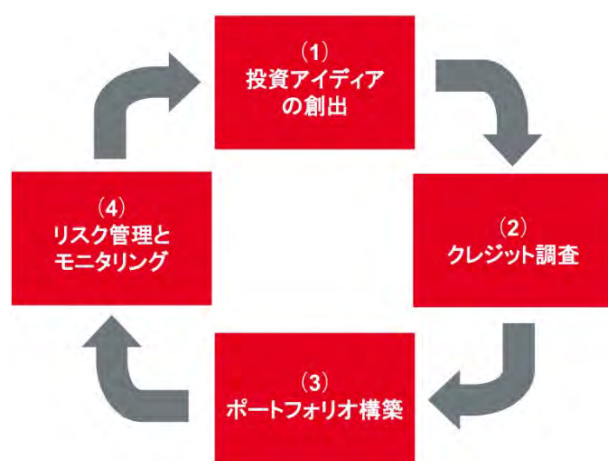
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの仕組みと運用プロセス

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド」への投資を通じて、主としてインドの公益インフラ債券に投資します。
- 「ファミリーファンド方式」とは、投資者のみなさまはベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



- 銘柄選択については、個別発行体の財務体質等の定量的な分析に加え、経営陣等との面談等を通じた定性的な分析、評価に基づき決定します。
- 定量的なポートフォリオのリスク分析に加え、債券発行体に対する継続的なクレジット調査により、リスク管理を徹底します。



(1) 投資アイデアの創出

- ▶ マクロ経済についての調査・分析および情報収集
- ▶ 金利およびイールド・カーブの動向について、トップダウン・アプローチに基づく見通しを策定

(2) クレジット調査

- ▶ 債券発行体のクレジット（信用力）を調査し、デフォルト（債務不履行）のリスクを最小化することを目指す
- ▶ 定量的な分析に加え、経営陣との面談等を通じた定性的な評価によりクレジットを多面的に分析し銘柄を選択
- ▶ 株式調査チームとの連携

(3) ポートフォリオ構築

- ▶ ファンドの投資目的に応じたポートフォリオ構築
- ▶ 金利およびイールド・カーブの見通し、市場需給要因等を考慮
- ▶ 流動性とクレジットに関しては保守的に投資環境を想定

(4) リスク管理とモニタリング

- ▶ 日次でポートフォリオのリスクを定量的に分析しモニタリング
- ▶ クレジット・アナリストによる債券発行体のクレジットについての継続的な調査

※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツについて

170年以上の歴史を有する英国の金融サービスグループの一員です。

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- ▶ 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2020年7月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。

<充実したアジアのネットワーク>



生命保険部門はアジア最大級

グループの生命保険部門は、1923年よりアジアにて営業を開始し、現在は12の国や地域に展開しています。うち8市場において業界上位のシェアを誇るアジア保険業界のリーディングカンパニーです。

出所：イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド

イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社（ICICIAM）について

- 1993年にインド大手の民間銀行ICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行はインド最大級の民間銀行です。2020年6月末現在、総資産約11兆3,861億ルピー（約16兆2,457億円、1ルピー＝1.427円で換算）に上ります。
- 設立以来、インドにおける資産運用事業に注力しています。運用資産総額は約3兆2,629億ルピー（インドにおけるシェア約13.2%）となっています（2020年4～6月平均）。
出所：ICICI銀行、Association of Mutual Funds in India

当ファンドのリスク①

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券を実質的な主要投資対象とするため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



金利変動リスク

一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落するため、基準価額の下落要因となります。当ファンドは主に債券を実質的な投資対象としますので、金利変動による債券価格の変動の影響を受けます。



信用リスク

債券の価格は、発行者の経営・財務状況によっても変動します。特に発行者に債務不履行やその可能性が生じた場合には、債券の価格は大きく下落する可能性があります。



流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのリスク②

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。マザーファンドは、複数のベビーファンドの資金を運用する場合があるため、他のベビーファンドからのマザーファンドへの資金流入の動向が、基準価額の変動要因となることがあります。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けたお申込みの受け付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドが投資を行うインドルピー建て以外の主要国通貨（主に米ドル）建て債券については、N D F 取引を利用して実質的にインドルピー建て債券と同様の経済効果を持たせる場合があります。N D F 取引は為替予約取引と類似の取引ですが、インドルピーに対する投機的な思惑や需給の影響を受け、その取引価格は当該主要国通貨とインドルピーの金利差から求められる価格と乖離する場合があります。これらの市場要因により、N D F 取引によって実質的にインドルピー建てとした債券の利回りは、金利差等から想定される利回りを下回る場合があります。また、店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化により取引の担保として現金等の保有比率を高めることがあります。その場合、有価証券の組入比率が低下し、高位に有価証券を組み入れた場合と比較して、期待される投資成果が得られなくなることがあります。
- インド国内では、債券への投資によって得られた収益に対して課税されます。税制が変更されたときには、基準価額が影響を受ける場合があります。税金の取扱いにかかる関連法令・制度等は将来変更される場合があります。
- 当ファンドは、インドでは外国投資家とみなされます。外国投資家がインドルピー建ての債券に投資する際には、投資ライセンスの取得が必要となります。外国投資家による総投資額が一定額を超えている場合には、一部の例外を除き、投資枠の取得等にかかる規制があります。このため、この投資枠の取得状況、ならびにインド債券市場の動向、流動性、その他の取引規制状況等によっては、インドルピー建ての債券への投資比率が低くなる場合があります。なお、投資枠の取得のための入札等にかかる費用等は、ファンドが負担します。
- 法令、税制ならびに投資規制等は、今後、変更される場合があります。

※詳細につきましては、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

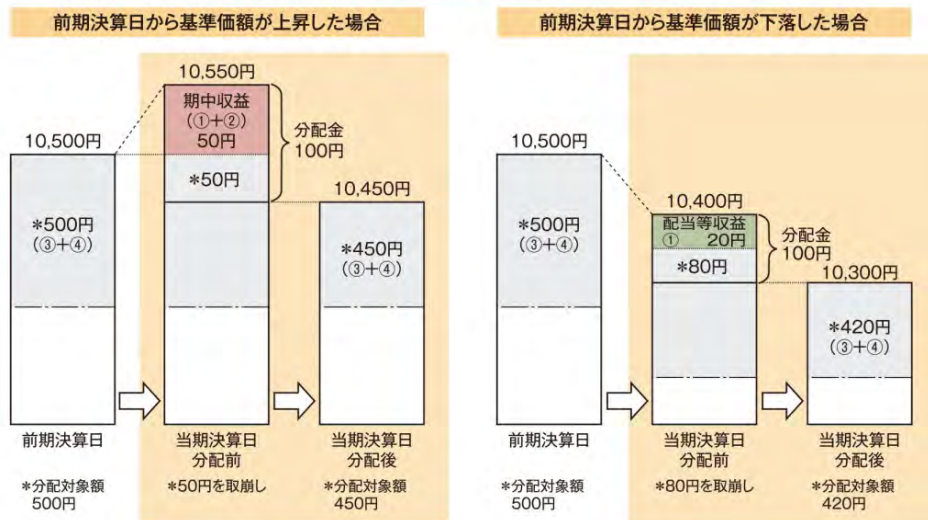
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

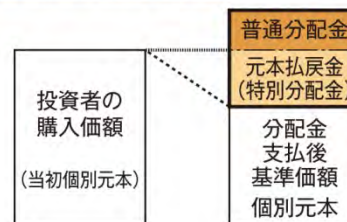


(注) 分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

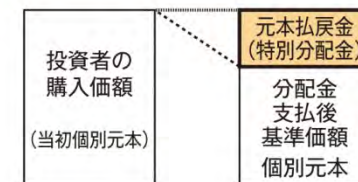
- ①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の売買益・評価益
③分配準備積立金 ④収益調整金

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

お申込メモ

■ **お申込メモ** 当ファンドの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購 入 単 位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購 入 価 額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購 入 代 金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換 金 価 額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換 金 代 金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購 入・換 金 申 込 日 受 付 不 可 日	営業日が以下の日のいずれかにあたる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休場日 ②インドの銀行休業日 ③ニューヨークの銀行休業日 ④シンガポールの銀行休業日 なお、上記以外に委託会社の判断により、購入・換金申込受付不可日とする場合があります。
申 込 締 切 時 間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信 託 期 間	<毎月決算型> 2015年2月10日から2025年1月10日まで <年2回決算型> 2015年4月10日から2025年1月10日まで
繰 上 償 還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①各ファンドについて、純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	<毎月決算型> 毎月10日（休業日の場合は翌営業日） <年2回決算型> 毎年1月10日および7月10日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	<毎月決算型> 原則として毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。 <年2回決算型> 原則として毎年2回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンド 5,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	委託会社は、毎年1月および7月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

ファンドの費用

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	3.85%（税抜3.5%）を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。						
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.694%（税抜1.54%） 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。 ＜運用管理費用（信託報酬）の配分＞ <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td><td>年率0.825%（税抜0.75%）</td></tr> <tr> <td>販売会社</td><td>年率0.825%（税抜0.75%）</td></tr> <tr> <td>受託会社</td><td>年率0.044%（税抜0.04%）</td></tr> </table>	委託会社	年率0.825%（税抜0.75%）	販売会社	年率0.825%（税抜0.75%）	受託会社	年率0.044%（税抜0.04%）
委託会社	年率0.825%（税抜0.75%）						
販売会社	年率0.825%（税抜0.75%）						
受託会社	年率0.044%（税抜0.04%）						
その他の費用・ 手数料	信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等）は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは1月および7月の計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。						

※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の委託先への報酬が含まれます。

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、以下の委託会社の照会先までお問合せください。 イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 TEL.03-5224-3400（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで） ホームページアドレス https://www.eastspring.co.jp/ 当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

＜当資料に関してご留意いただきたい事項＞

- ◆ 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜投資信託のお申込みに際してご留意いただきたい事項＞

- ◆ 投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ◆ 過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ◆ 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、投資元本が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。
- ◆ ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認ください。投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

※ JPMオルガンGBI-EM指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。